



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 27 年 3 月～5 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 27 年 6 月 30 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1. 巻頭特集 県内経済人コメント	P3
2. 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P4
3. 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 <3月生産・出荷・在庫>	P5
(2) 雇用 <4月有効求人倍率・失業率>	P7
(3) 消費者物価 <4月さいたま市消費者物価指数>	P8
(4) 個人消費 <4月家計消費支出、4月大型小売店販売額、5月新車登録・届出台数>	P8
(5) 住宅投資 <4月新設住宅着工戸数>	P10
(6) 企業動向	
倒産 <5月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P10
景況感 <平成27年4-6月期財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	P12
設備投資 <同上>	P12
4. 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(6月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(4月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成27年4月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成27年4月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌(5月26日~6月25日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P26
・「CCRC」	
(4) 今月のトピック	P26
・埼玉県内企業の雇用情勢	
<平成27年4-6月期財務省法人企業景気予測調査(埼玉県)>	

1. 【巻頭特集】県内経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



外国為替市場ではこのところやや円安に進んでいるようです。あまり急に動く、埼玉県経済にもさまざまな影響があるかもしれません。端的には、ガソリンなどの価格上昇があります。長期金利は引き続き上昇傾向にあるようです。ただし、日銀がインフレ率2%の目標達成時期を後ずれさせたこともあり、物価の大きな上昇は見込まれていないようです。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



さいたま商工会議所が実施している「中小企業業況調査(平成27年1～3月期実績)」では、製造業は「需要の停滞」、「生産設備の不足・老朽化」、建設業では「材料価格の上昇」、「請負単価の低下」、卸売り・小売りでは「販売単価の低下」、「従業員の確保難」、サービス業では「従業員の確保難」、「人件費の増加」が、経営上の問題点となっております。大企業と中小企業の業績格差はますます広がり、経済の好循環は大企業に偏っていると云っても、過言ではありません。政府には、今後、一層しっかりと舵取りをして中小企業が一刻も早く元気を取り戻せるよう、地方創生戦略、成長戦略のスピードを挙げていただきたいと願うものです。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長 佐伯 鋼兵



昨年の消費増税による駆け込み需要や反動減、増税後の買い控え影響から全般的に3月、4月の対前年売上はまだら模様。5月の状況も業態によって好不調が別れている。既存の業態が厳しい一方、新しい事業への参入・業態の転換やインターネット販売等で、売上増を図る店舗や会社が見られる。地域間競争の危機感から、魅力のある街づくりを希望する声も大きい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治




県内では、日常買い回り品を中心に、個人消費は比較的底堅く推移している。回復が遅れていた新設住宅着工戸数も、ようやく消費税率引き上げに伴う反動減の影響を脱しつつあり、総じてみれば景気は持ち直しているとみられる。

先行きも、企業は設備投資に慎重な姿勢をみせているものの、所得・雇用環境の改善を背景に、個人消費が徐々に力強さを増していくことから、景気は引き続き緩やかに回復していこう。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団
主席研究員 井上 博夫

2 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


総合判断

前月からの判断推移 

緩やかな持ち直しの動きが続く県経済


< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


3月の鉱工業生産指数は、98.3(季節調整済値、平成22年=100)で前月比+3.4%、前年同月比+1.5%。同出荷指数は、97.6で前月比+2.3%、前年同月比+0.6%。同在庫指数は、156.8で前月比+0.8%、前年同月比+36.2%。生産指数は平成26年9月に下げ止まるも、生産活動は力強さを欠き、一進一退の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


4月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.78倍と前月比0.02ポイント低下。新規求人倍率(季節調整済値)は1.26倍と前月比0.01ポイント上昇。なお、有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比上昇基調で、また、完全失業率(南関東)は前年同月比で下降基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 緩やかに上昇しつつある

前月からの判断推移 


4月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で105.0(前月比+0.5%、前年同月比+1.1%)。消費増税による物価指数への影響がほぼ解消されたことから対前年比の上昇幅は縮小。消費者物価は緩やかに上昇しつつある。

個人消費 緩やかに持ち直しつつある

前月からの判断推移 


4月家計消費支出は326,920円で前年同月比0.6%と前年実績を下回ったものの、大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は853億円となり、前年実績は消費増税の駆け込み消費の反動減といった特殊要因はあるものの、緩やかに増勢基調にある。5月景気ウォッチャー調査(南関東・家計動向・現状判断)も4か月連続で上昇になるなど景況感は改善基調にあり、消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。5月の新車登録・届出台数は、15.2千台で前年同月比4.9%と13か月連続で前年実績を下回っている。

住宅投資 弱い動きとなっている

前月からの判断推移 


4月の新設住宅着工戸数は4,553戸となり、前年同月比3.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲すべてで前年実績を下回った。住宅投資は、依然、前年同月比マイナス基調にあり、引き続き弱い動きとなっている。

企業倒産 低水準にて推移

前月からの判断推移 


5月の企業倒産件数は39件で、前年同月比7件増加。負債額10億円以上の大型倒産は発生せず、負債総額は39.9億円となり、前年同月比44.8%下回った。中小零細企業の小規模倒産を中心とした構成であり、件数、金額ともに低水準で推移している。

景況判断 全産業で 10.8%ポイント

前回からの判断推移 


財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成27年4-6月期調査)」によると、景況判断BSI(現状判断)は全産業で10.8%ポイントになった。前回比「下降」超幅は縮小するものの、5期連続で「下降」超になっている。

設備投資 27年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

前回からの判断推移 

財務省「法人企業景気予測調査(埼玉県分:平成27年4-6月期調査)」によると、27年度上期の設備投資計画額は前年同期比1.7%の減少見込み。27年度通期は、前年比6.1%の減少見通しとなっている。

景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

4月の景気動向指数(CI一致指数)は143.5(前月比5.5ポイント)となり、3か月連続の下降となった。また、先行指数は85.2(前月比3.8ポイント)となり、4か月連続の下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成27年4月分概要より)

3. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

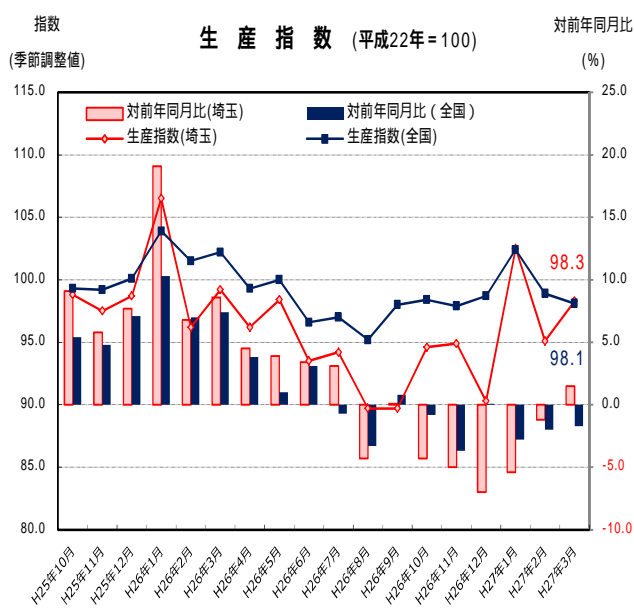
(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

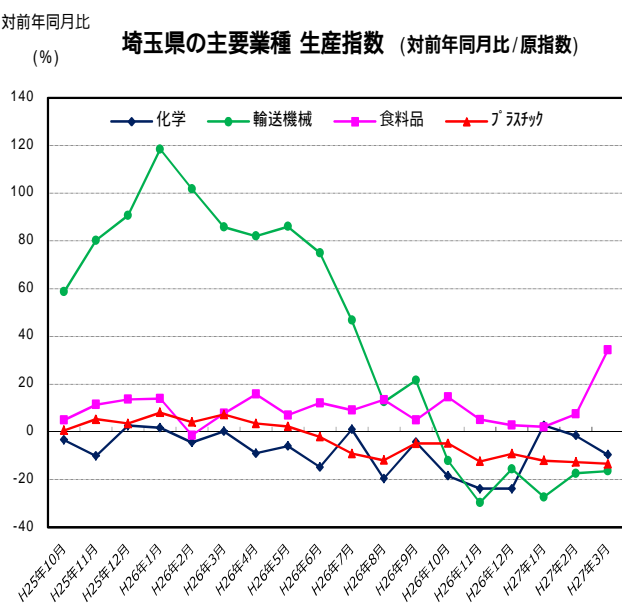
< 生産指数 >

3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、98.3で、前月比+3.4%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比では+1.5%となり、6か月ぶりに前年を上回った。生産指数は平成26年9月に下げ止まり、その後一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、生産用機械工業、食料品工業など23業種中7業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など16業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 参考 > 業種別生産ウエイト

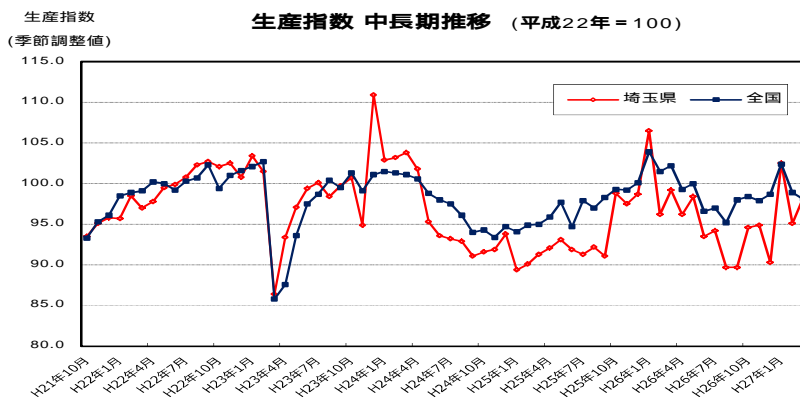
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

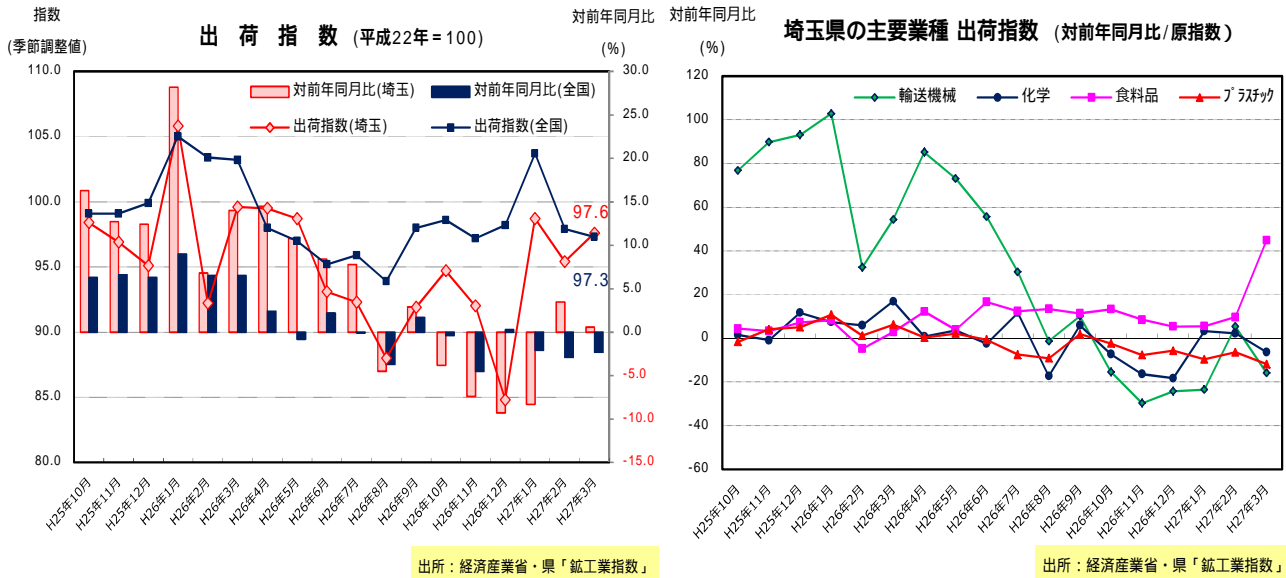
< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

< 出荷指数 >

3月の鉱工業出荷指数(季節調整値)は97.6で、前月比+2.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比では+0.6%となり、2か月連続で前年を上回った。前月比を業種別でみると、生産用機械工業、食料品工業など23業種中7業種が上昇し、業務用機械工業、はん用機械工業など16業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

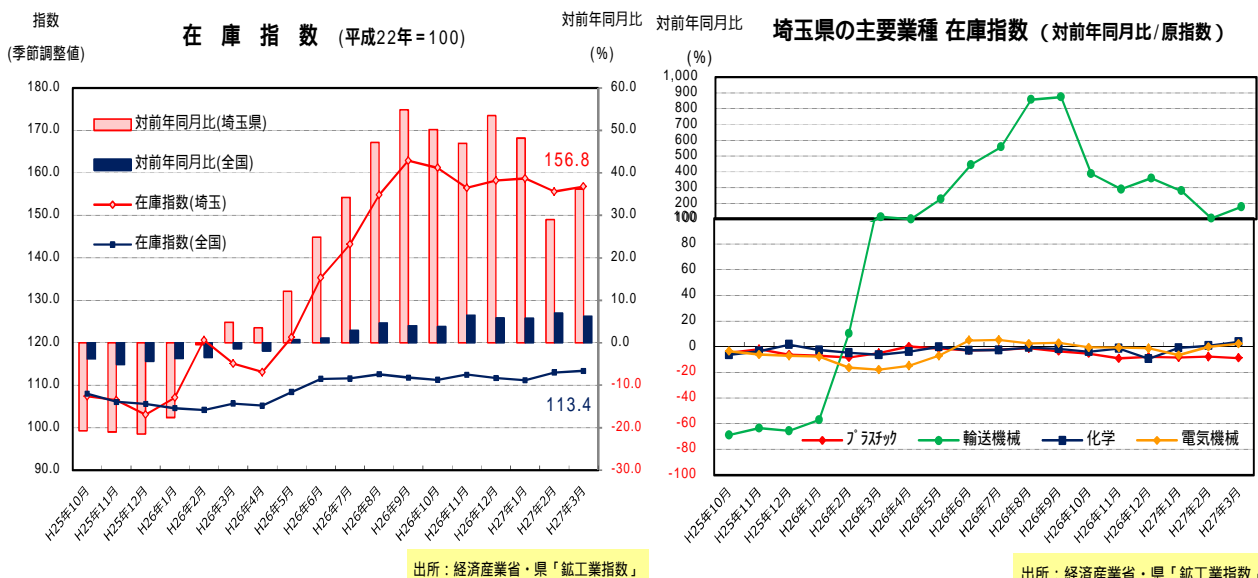
輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%

業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、156.8で、前月比+0.8%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比では+36.2%となり、13か月連続で前年水準を上回った。在庫指数(総合)は、輸送機械工業の在庫指数の上昇寄与が大きい。平成26年1月から同年9月まで増加した輸送機械工業の在庫は緩やかに低下基調にある。前月比を業種別でみると、輸送機械工業など20業種中9業種が上昇し、その他製品工業、はん用機械工業など11業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



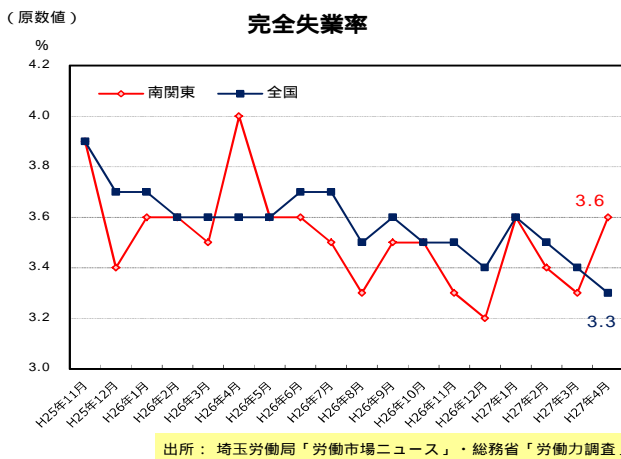
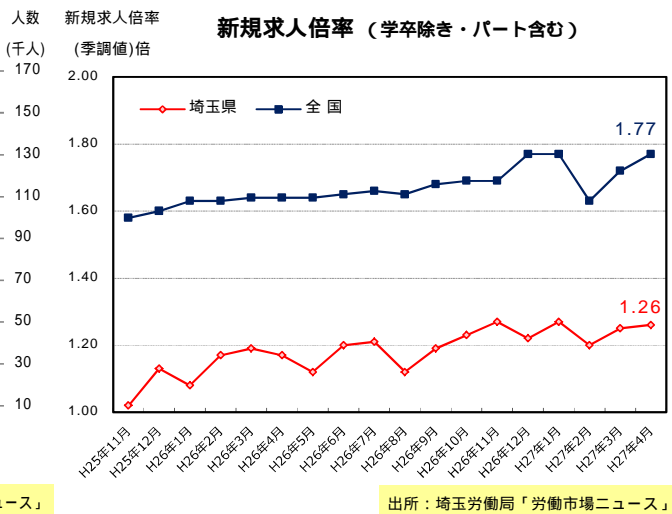
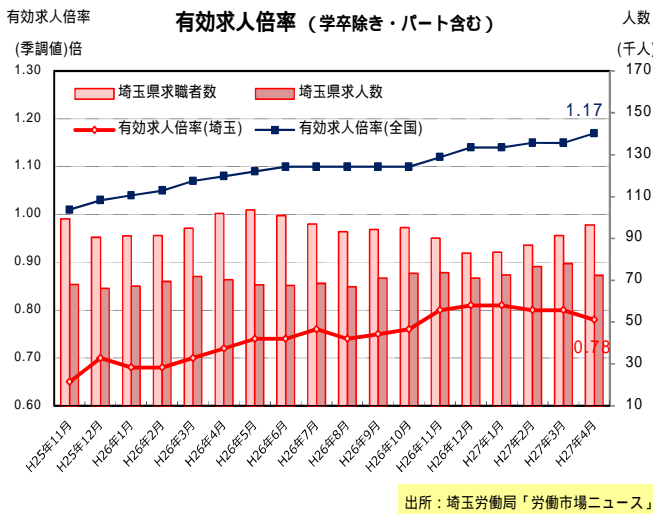
鉱工業指数

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

4月有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.78倍と前月比0.02ポイント低下した。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.26倍と前月比0.01ポイント上昇した。なお、有効求人倍率、新規求人倍率ともに前年同月比で緩やかな上昇基調にある。4月完全失業率(南関東)は、3.6%で前月比+0.3ポイントになるも、前年同月比で0.4ポイントであり、緩やかな下降基調にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。



Point 完全失業率

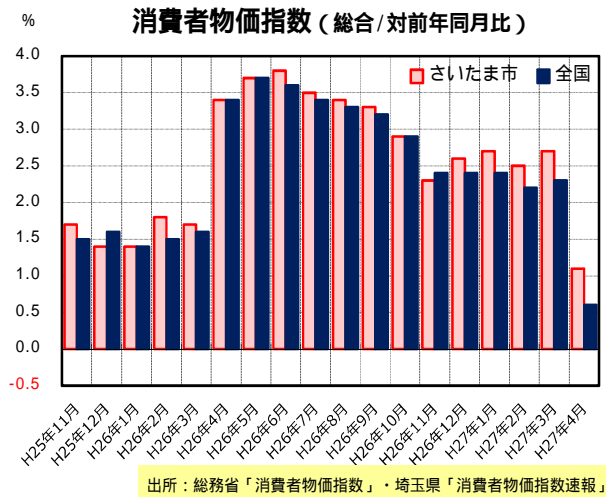
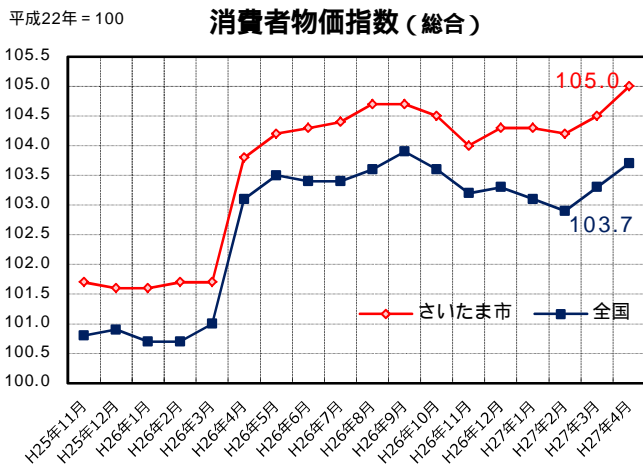
- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 緩やかに上昇しつつある (前月からの判断推移 ↗)

4月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は生鮮食品を含む総合で105.0となり、前月比+0.5%。前年同月比は+1.1%と24か月連続で前年実績を上回った。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では104.6となり、前月比+0.3%、前年同月比+0.7%。

前月比で上昇したのは「食料」、「被服・履物」などで「住居」などが減少した。前年比で上昇寄与度が大きいのは、「食料」、「光熱・水道」などで「交通・通信」は下落した。消費増税による物価指数への影響がほぼ解消されたため、対前年比上昇幅は縮小している。消費者物価は緩やかに上昇しつつある。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 緩やかに持ち直しつつある (前月からの判断推移 ↗)

家計消費支出は2か月連続で前年実績を下回っているものの、大型小売店販売額は「飲食物品」、「その他衣料品」等に動きがあり、増勢が続いている。5月景気ウォッチャー調査(南関東・家計動向関連、現状判断DI)も4か月連続で上昇になるなど景況感は改善トレンドにあり、消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

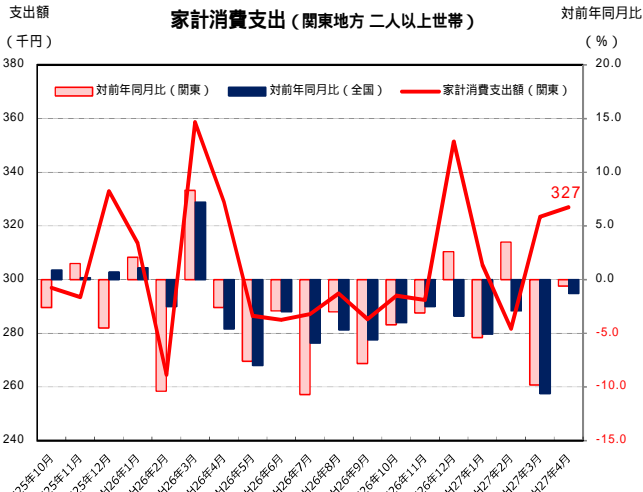
5月新車登録・届出台数は消費増税前の駆け込み需要の影響が依然残っていることに加え、4月の軽自動車税引き上げもあり、13か月連続で前年同月を下回っている。

< 家計消費支出 >

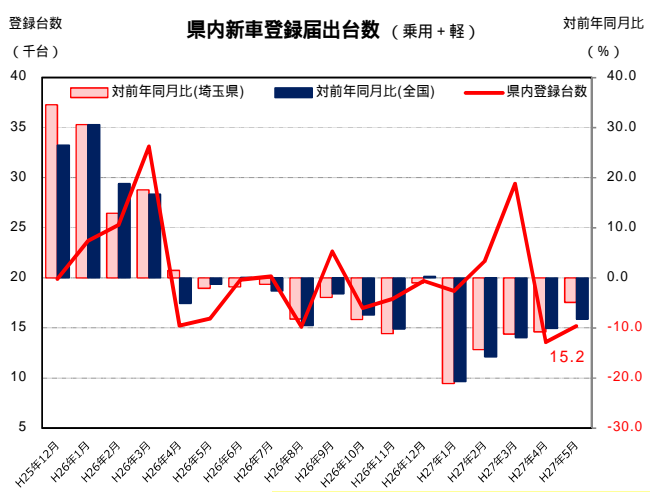
4月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、326,920円となり、前年同月比0.6%と2か月連続で前年実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

5月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、15,168台となり、前年同月比4.9%と13か月連続で前年実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



【新車登録・届出台数】

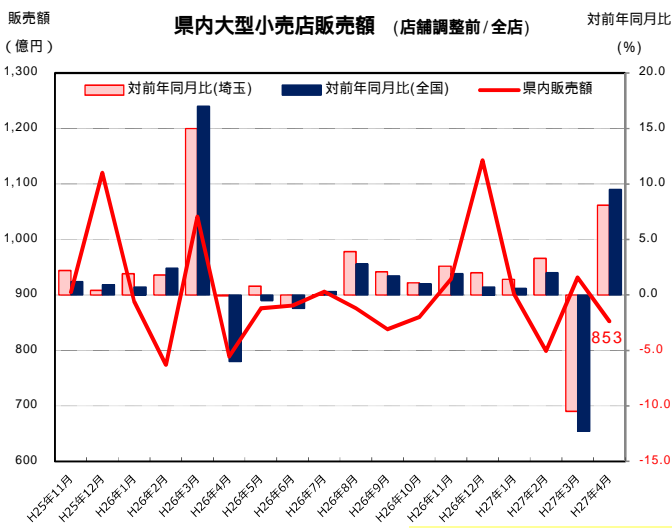
- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 大型小売店販売額 >

4月の大型小売店販売額(店舗調整前、全店)は、853億円となり、前年同月比+8.1%で2か月ぶりに前年を上回った。店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比+5.6%で2か月ぶりに前年を上回った。

前年同月は消費増税による反動減があったことに加え、気温高から春物、初夏商材にも動きがあったことから前年比で好調であった。

業態別では、百貨店(県内調査対象店舗18店舗)は、177億円計上。「その他衣料品」、「その他商品」の動きがよく、前年同月比+5.2%と2か月ぶりに前年を上回った。スーパー(同315店舗)は、676億円計上。店舗調整前(全店)で、「飲食料品」、「家庭用品」の動きがよく、前年同月比+8.9%と2か月ぶりに前年を上回った。



出所：経済産業省「商業販売統計確報」



【大型小売店販売額】

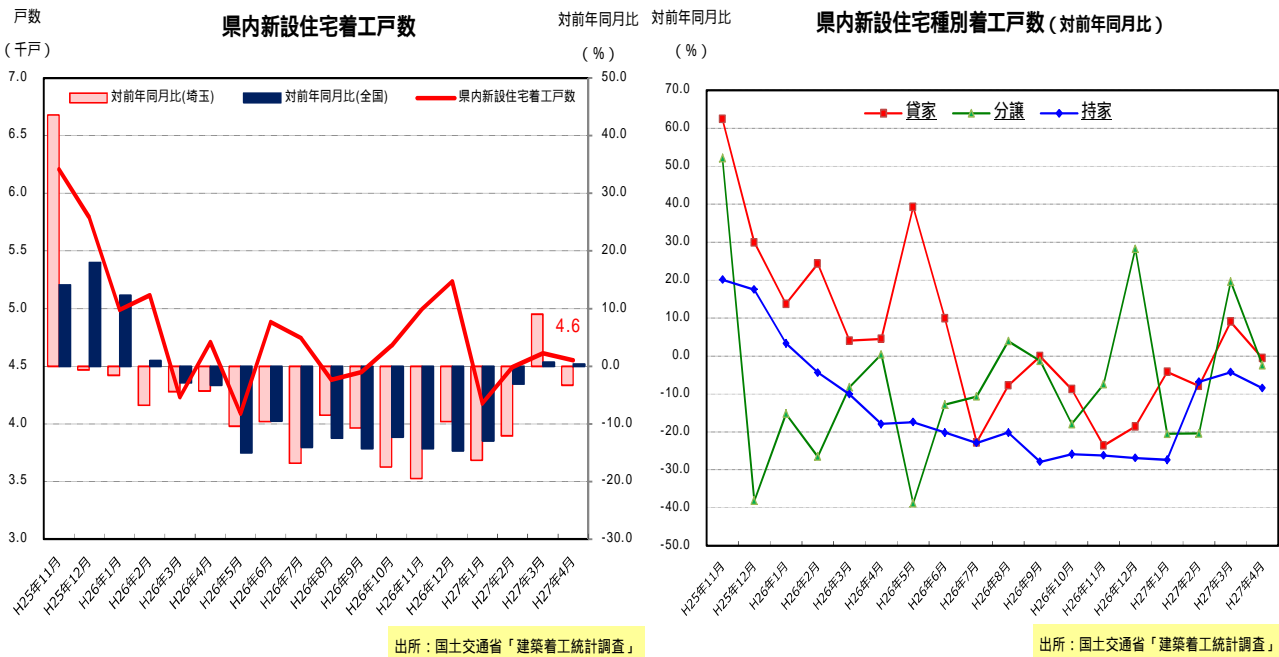
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱い動きとなっている (前月からの判断推移)

4月の新設住宅着工戸数は4,553戸となり、前年同月比 3.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。持家、貸家及び分譲全て前年実績を下回った。

3月の新設住宅着工戸数は貸家、分譲で前年比上回ったことから全体で16か月ぶりに前年実績を上回ったものの、住宅投資は、依然、前年同月比マイナス基調であり、引き続き弱い動きになっている。



Point 新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすく仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

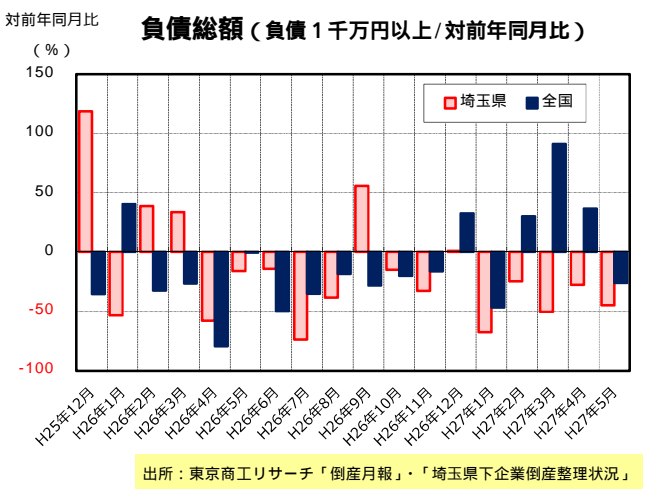
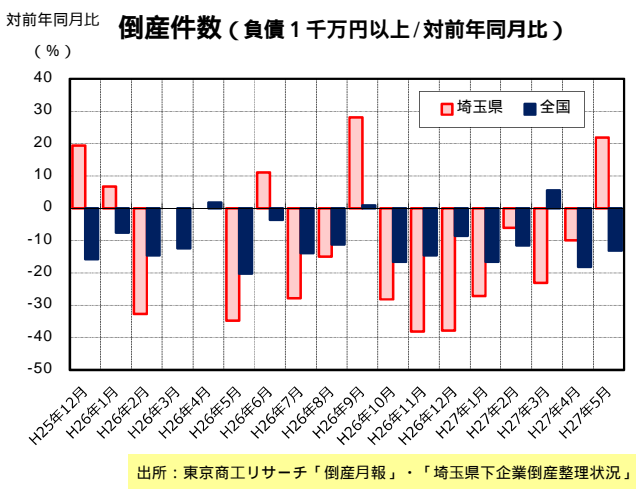
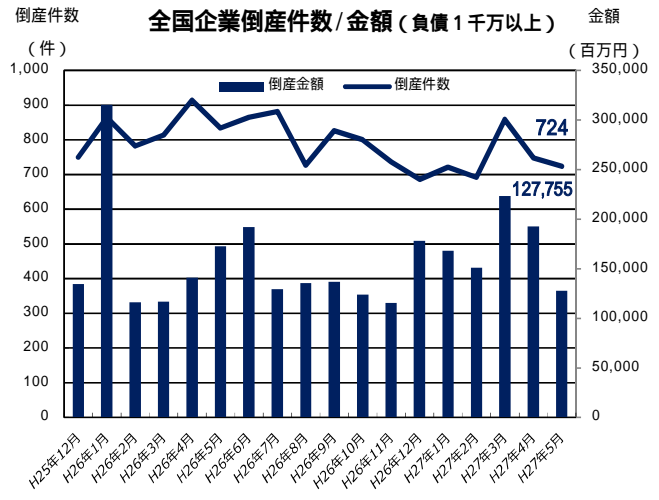
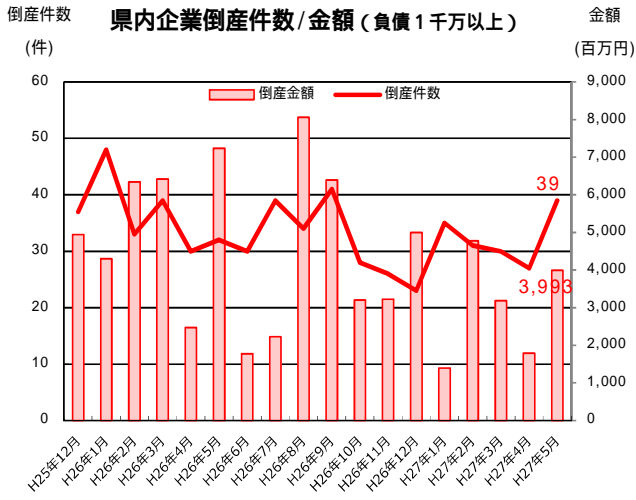
< 個別判断 > 低水準にて推移 (前月からの判断推移)

倒産

5月の企業倒産件数は39件で、前年同月比7件増加。5月としては4年ぶりに前年同月を上回った。産業別では建設業が11件で増加が顕著となり、消費増税後、新設住宅着工戸数が低水準で推移するなど長引く民需低迷などを反映したものとみられる。原因別では販売不振20件をはじめとする「不況型倒産」が7割弱。

同負債総額は、39.9億円となり、前年同月比32.4億円(44.8%)下回った。前年同月は負債総額10億円以上の大型倒産が2件発生していたものの、本年は発生していないことが寄与。中小零細企業の小規模倒産を中心とする構成に変化はない。

件数・負債総額共に低水準で推移している。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

平成 27 年 4 - 6 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると景況判断 BSI(現状判断)を全産業で見ると、10.8%ポイントで「下降」超となっている。これを規模別にみると、中堅企業は「上昇」超で推移し、大企業、中小企業は引き続き「下降」超となっている。また、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は 27 年 7 - 9 月期に「上昇」超に転じ、中堅企業は「上昇」超で推移し、中小企業は 27 年 10 - 12 月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

< 景況判断 BSI(原数値) >

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	27 年 1-3 月 前回調査	27 年 4-6 月 現状判断	27 年 7-9 月 見通し	27 年 10-12 月 見通し
全規模(全産業)	11.9	10.8(5.2)	0.6(0.3)	9.9
大企業	4.5	7.9(6.1)	20.6(15.2)	14.3
中堅企業	1.6	4.2(9.5)	2.8(11.1)	21.1
中小企業	18.7	16.7(7.6)	6.2(1.0)	4.8
製造業	16.7	12.9(3.0)	2.3(7.6)	15.9
非製造業	8.7	9.4(6.7)	0.5(4.6)	6.1

注：() は前回(27 年 1 - 3 月期)調査時の見通し

(回答企業数 346 社)

BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)：増加・減少などの変化方向別の回答企業数構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比)。

企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する DI と同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金 10 億円以上

中堅企業：資本金 1 億円以上 10 億円未満

中小企業：資本金 1 千万円以上 1 億円未満

設備投資

平成 27 年 4 - 6 月期調査「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると 27 年度上期設備投資計画額は、前年同期比 1.7%の減少見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は同 0.8%の増加見込み、中堅企業は同 17.8%の減少見込み、中小企業は同 34.6%の減少見込みとなっている。また、製造業は同 24.4%の増加見込み、非製造業は同 21.4%の減少見込みとなっている。

27 年度下期は、同 9.3%の減少見通しとなっている。

27 年度通期は、前年比 6.1%の減少見通しとなっている。

< 設備投資計画 >

【前年同期比増減率：%】

	27 年度		27 年度通期
	上期	下期	
全規模・全産業	1.7(13.5)	9.3(9.5)	6.1(11.2)
大企業	0.8(13.7)	9.8(7.3)	5.4(10.1)
中堅企業	17.8(0.6)	5.6(23.6)	5.4(13.9)
中小企業	34.6(54.2)	30.5(13.6)	32.0(30.9)
製造業	24.4(8.4)	0.4(23.1)	10.3(10.0)
非製造業	21.4(21.1)	16.8(4.2)	18.7(11.7)

注：() 書は前回(27 年 1 - 3 月期)調査結果

(回答企業数 346 社)

4 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 27 年 6 月)」

<平成 27 年 6 月 15 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・ 企業収益は、総じて改善傾向にある。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。

ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針 2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(4月のデータを中心として)」

<平成27年6月12日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、鉱工業生産指数が前月比で3か月ぶりの上昇となったほか、国内向け受注が増加した業種もあることから、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、大型小売店販売額が2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、消費税率引き上げに伴う影響が一巡した経済動向について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

輸送機械工業、化学工業(除：医薬品)等の8業種で生産減となったものの、電気機械工業、石油・石炭製品工業、情報通信機械工業等の10業種で上昇したことから、鉱工業生産指数は3か月ぶりの上昇となった。

輸送機械工業等で稼働日の減少に伴う生産減少がみられるものの、電気機械工業、石油・石炭製品工業等で国内向け受注が増加するなど、総じて生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

大型小売店販売額は2か月ぶりに前年同月を上回った。前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、気温高から春物・初夏商材等に動きがみられたことなどにより、「飲食料品」のほか、高額商品の動きが良かった「その他の商品」や「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、26か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の影響が残り、3車種合計では13か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月連続で上昇し、先行き判断DI(家計動向関連)は5か月ぶりに低下した。

雇用情勢

有効求人倍率は3か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も2か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は前年同月から3か月連続の改善となるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」などで前年を上回り、全産業の合計でも5か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(4月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比+1.5%と3か月ぶりの上昇、出荷指数は同+2.1%と3か月ぶりの上昇、在庫指数は同+1.7%と2か月連続の上昇となった。

4月鉱工業生産指数：96.9、前月比+1.5% 出荷指数：93.4、同+2.1% 在庫指数105.9、同+1.7%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)大型小売店販売額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月ぶりに前年同月を上回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を上回った。

4月 大型小売店販売額：6,913億円、既存店前年同月比 +8.7%
百貨店販売額：2,556億円、同 +13.6%
スーパー販売額：4,357億円、同 +6.0%

(2)コンビニエンスストア販売額は、26か月連続で前年同月を上回った。

4月 コンビニエンスストア販売額：3,969億円、全店前年同月比+7.4%

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)は、普通乗用車は増加したものの、小型、軽乗用車が減少したことから、13か月連続で前年同月を下回った。

4月 乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：95,276台、前年同月比 9.2%
普通乗用車：34,415台、同+11.1%、小型乗用車：30,524台、同 6.8%、
軽乗用車：30,337台、同 26.3%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)は、2か月連続で前年同月を下回った。

4月消費支出(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり326,920円、前年同月比(実質) 1.5%
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5)景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)は、3か月連続で上昇となった。景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)は、5か月ぶりに低下となった。

4月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：52.4、前月差+3.5ポイント
4月景気の先行き判断DI(関東・家計動向関連)：53.1、前月差 0.6ポイント
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
(参考)6月8日発表の5月景気の現状判断DI(関東・家計動向関連)：53.6、前月差+1.2ポイント
先行き判断DI：54.8、同+1.7ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、3か月ぶりに上昇し、新規求人倍率も、2か月連続で上昇した。事業主都合離職者数は、2か月連続で減少し、南関東の完全失業率は3か月連続で改善した。

4月有効求人倍率(季節調整値)：1.19倍、前月差+0.02ポイント
4月新規求人倍率(季節調整値)：1.87倍、前月差+0.03ポイント
4月事業主都合離職者数：36,787人、前年同月比 20.3%
4月南関東完全失業率(原数値)：3.6%、前年同月差 0.4ポイント
南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成27年4月の公共工事請負金額は、4か月ぶりに前年同月を上回った。

4月公共工事請負金額：5,331億円、前年同月比+12.0%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅が前年を下回ったものの、分譲住宅が前年を上回ったことから、3か月連続で前年同月を上回った。

4月新設住宅着工戸数：35,660戸、前年同月比+6.2%

消費者物価

消費者物価指数(関東・生鮮食品を除く総合)は、24か月連続で前年同月を上回った。国内企業物価指数(全国)は、2か月連続で前月を上回った。

4月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合：103.1、前年同月比+0.4%
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
4月国内企業物価指数 全国：103.6、前月比+0.1%、前年同月比 2.1%

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」

<平成27年4月22日公表>

《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【具体的な特徴等】

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直している。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は、概ね横ばいで推移しているものの、スーパー販売額は、前年を上回って推移しており、全体では前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターコーヒーや総菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、新車投入効果などにより動きがみられる。 さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を下回っている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、化学や輸送機械などで持ち直している。
設備投資	26年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(27年1~3月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.4%の増加見込み、非製造業では同4.9%の減少見込みとなっており、全産業では同2.6%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、新規求人数の増加などから上昇している。完全失業率は、引き続き下降している。
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
公共事業	底堅く推移している。	前払金保証請負金額は概ね前年並みで底堅く推移している。なお、国、独立行政法人等、県は前年を下回っており、市区町村は前年を上回っている。
企業収益	26年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(27年1~3月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比+8.1%の増益見込み、非製造業では同0.1%の減益見込みとなっており、全産業では同+4.4%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増益見込み、中小企業は減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(27年1~3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で27年4~6月期に「下降」超幅が縮小し、27年7~9月期に「上昇」超となる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」

<平成27年4月22日公表>

〈総括判断〉 **回復の動きが続いている。**

【今回のポイント】

個人消費は、回復の動きが続いている。
生産活動は、持ち直している。
設備投資は、26年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢は、緩やかに改善している。
住宅建設は、持ち直しつつある。
公共事業は、底堅く推移している。
輸出入は、輸出は前年を上回っており、輸入は前年を下回っている。
企業収益は、26年度は減益見込みとなっている。
企業の景況感は、全産業で「下降」超に転じている。
企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/26~6/25) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

5/26(埼玉新聞) 危険空き家強制撤去、特措法施行

全国 820 万戸に及ぶ空き家対策の特別措置法が 26 日全面施行される。市区町村は治安や防災上の問題が懸念される空き家の所有者に撤去や修繕を勧告、命令できると規定。命令違反には 50 万円以下の過料を科し、強制撤去も可能とした。勧告を受けた物件は固定資産税の優遇を受けられず、税額が最大 6 倍となる。自治体の権限が法的に位置づけられ、対策が本格化する。

5/27(日本経済新聞) 働く年金世代急増、60代後半5人に2人

年金をもらいながら働く人が増えている。60代後半のうち、働く人の割合を示す就業率は 2014 年度に 40.7%と前年度を 1.8 ポイント上回った。5 人に 2 人が働いている計算で 39 年ぶりの高さとなる。かつては働く高齢者といえば自営業主が大半だったが、今は流通・介護・製造など人手不足の業界で雇われる人が多い。働き手が増えれば、消費の押し上げや年金制度の安定にもつながりそうだ。

5/28(日本経済新聞) NISA口座稼働5割、株高で利用増

日本証券業協会は 27 日、少額非課税制度(NISA)を活用する口座の稼働率が 4 月末時点で 50.5%と初めて過半に達したと発表した。株高を背景に株式売買に活用する個人投資家が増えた。制度が 2 年目を迎え、認知度が徐々に高まっているようだ。

5/28(日本経済新聞) 医療制度改革法成立、苦肉の負担増

国民の負担を引き上げる医療保険制度改革法が 27 日参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。高齢化で支払いが膨らむ医療保険を維持するため、大企業の社員や公務員の負担を増やす。税制基盤が弱い国民健康保険を支えるため、運営を市町村から都道府県に移す。

5/28(日本経済新聞) 日銀自己資本積み増し、13年ぶり8%台に

日銀は 27 日、経営の健全性を示す自己資本比率が 2015 年 3 月末時点で 8.20%と 1 年前より 0.46 ポイント上昇したと発表した。国債の大量購入など利益が増えたうえ、財務省が利益の 25%を資本に組み入れることを認めたため。日銀は大量の国債を持っており、金融緩和を縮小する「出口」を迎える際に資本がいたむ可能性が指摘されている。あらかじめ資本を積み増し、出口で想定される財務リスクに備える。

5/30(日本経済新聞) 贈与税、昨年63%増

国税庁は 29 日、2014 年分の個人の確定申告状況を発表した。全国の申告所得額は 37 兆 1,054 億円(前年比 3.6%減)、所得税の申告納税額は 2 兆 7,087 億円とほぼ横ばいだった。贈与税の申告納税額は 2,803 億円(63.1%増)で現行の基礎控除額となった 01 年以降で最高だった。国税庁は「相続税改正で 15 年 1 月から課税ベースが拡大し最高税率も上がったため、改正前に贈与する人が増えた」と分析している。

6/2(朝日新聞) 設備投資回復の兆し、輸送用機械など好調

2015 年 1~3 月期に企業が国内で設備投資をした金額が、08 年 9 月のリーマン・ショック後としては最高の水準となった。企業収益に比べ、設備投資の回復は遅れてきた。円安を背景に円安を背景に、ようやく明るさが見え始めた。4 月以降も、企業の設備投資意欲は高そうだ。日産やホンダは今後、一部の生産を国内に戻す計画を立てており、自動車産業向けの取引が好調だった電気機械も、生産能力を増やしている。

6/2(日本経済新聞) 4月国の税収5.1兆円、21年ぶり高水準

財務省が 1 日発表した 4 月の国の税収は前年同月比 14.0%増の 5 兆 1,317 億円だった。消費税収が 2014 年 4 月の 8%への税率引き上げで増えたほか、所得税収も給料や配当の増加で増えた。4 月単月としては 1994 年以来、21 年ぶりの高水準になった。

6/3(日本経済新聞) 円安対応、企業動く

一時 1 ドル = 125 円まで円安が進む中で企業が対応に動き始めた。SMBC 日興証券によると、ドルに対して 1 円の円安は東証一部に上場する企業の経常利益を 0.5%押し上げる。全体ではプラスに働く円安だが、原材料や商品のコスト高につながる内需企業や非製造業では、1 ドル = 120 円台の円安定着をにらんで収益構造の調整を進めている。アジアへの輸出増加や、製品値上げ、国内生産の比率を高めて円安メリットを享受しようとする等の動きも相次いでいる。

6/5(毎日新聞) 創生会議提言、東京圏高齢者の移住促進

産業界や研究者らでつくる有識者団体「日本創生会議・首都圏問題検討分科会」は 4 日、東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県(東京圏)の 2025 年の介護需要が現在(15 年)に比べ 45%増え、172 万人に上るとの試算を公表。全国平均(32%増)を大きく上回り、他地域に比べ突出している。入院需要も 21.8%増加する。

一方で、東京圏は医療・介護の受け入れ能力が全国平均よりも低く、「患者のたらい回し」や「介護施設の奪い合い」が起きる可能性が高いと警笛を鳴らし、地方移住を促す施策の推進などを提言している。

6 / 5 (読売新聞) 出生率 9 年ぶり減 1.42

厚生労働省が 5 日に発表した 2014 年の人口動態統計(概数)によると、1 人の女性が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率は 1.42(前年比 0.01 ポイント減)で、9 年ぶりにマイナスに転じた。14 年に生まれた子どもの人数(出生数)は 100 万 3,532 人(同 2 万 6,284 人減)で過去最少だった。

6 / 5 (毎日新聞夕刊) 訪日客消費 4 兆円目標

政府は 5 日、観光立国推進閣僚会議を開き、訪日外国人旅行者を 2000 万人に増やす目標を達成する際に、旅行者の消費額を 4 兆円に倍増させ、40 万人の雇用を創出する目標を新たに打ち出した。同日決定した「観光立国実現アクション・プログラム 2015」に盛り込んだ。

6 / 12 (日本経済新聞夕刊) 高齢者移住モデル事業、来年度から

政府が 6 月中にまとめる地方創生基本方針の素案が 12 日、明らかになった。首都圏に住む元気な高齢者の地方移住を促すため、2016 年度からモデル事業を始める。同年度に創設する新型交付金を配布し、高齢者が住みやすい施設やサービスを整備する自治体の取り組みを後押しする。地方に移転する政府機関も 15 年までに決定する。

6 / 13 (朝日新聞) 訪日客地方に呼び込め、7 つの観光ルートを国が支援

観光庁は 12 日、外国人客を呼び込むための環境整備を国が支援する 7 つの周遊ルートを発表した。無線 LAN や多言語看板の整備、周遊ツアーの企画・販売など、地域の取り組みにかかる費用の半分を負担するという。ルートごとに、自治体や経済団体、交通事業者が参加する協議会などを設け、事業を進める。

6 / 16 (埼玉新聞) 日本郵政が 10 月上場へ、東証に 3 社同時

日本郵政が早ければ 6 月末に、グループ 3 社の株式を同時上場する本申請を東京証券取引所に行うことが 15 日、分かった。上場審査が順調に進めば 8 月末にも東証が承認する。機関投資家への説明に 1 カ月ほどを費やし、10 月に上場が実現する見通しだ。上場時の時価総額は 1998 年の NTT ドコモ(8 兆 8 千億円)以来の規模となる公算が大きく、小泉政権から始まった郵政民営化の計画は総仕上げの段階になる。

6 / 18 (産経新聞) 18 歳選挙権成立、70 年ぶり見直し

選挙権年齢を現行の「20 歳以上」から「18 歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が 17 日の参院本会議で可決、成立した。昭和 20 年に「25 歳以上」から現行の年齢に変更されて以来、70 年ぶりの見直し。来年夏の参院選から適用される見通しで、18~19 歳の約 240 万人が新たに有権者に加わることになる。

6 / 19 (日本経済新聞夕刊) 地方創生関連 2 法が成立

大規模農地を商業施設や住宅に転用する許可権限を国から自治体に移す地方分権一括法など地方創生関連 2 法が 19 日の参院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立した。地方創生関連法には東京一極集中是正に向け、東京 23 区から地方に本社機能を移した企業の法人税を軽減する制度を盛り込んだ。過疎地域の中心集落に診療所や商店などの施設を集約しやすくする。

6 / 20 (東京新聞) 「派遣法案」が衆院通過、雇用安定実効性に懸念

派遣労働者を企業が受け入れる期間の上限をなくす労働者派遣法改正案は 19 日午後の衆院本会議で、自民、公明、次世代の 3 党の賛成多数で可決、衆院を通過した。企業は現在、同じ職場で最長 3 年しか派遣労働者を受け入れられない。改正案では規制を緩め、企業が労働組合から意見を聞き、働く人を交代させれば、同じ職場でずっと派遣労働者を受け入れられる。雇止めがしやすい派遣労働が広がる懸念がある。

6 / 23 (日本経済新聞) 成長戦略素案、生産性向上へ政策集中

政府は 22 日、構造改革を進めて日本の生産性向上を狙う成長戦略「日本再興戦略」の素案をまとめた。ロボット開発やビッグデータへの投資を企業に促すほか、地方経済や中小企業にも改革を求める。生産性を高めることで人口減による労働力不足に対応。安倍政権が重視する経済成長の実現に向け、供給制約を解消したい考え。成長戦略は規制改革と、予算を伴う政策、組織改革などで構成。経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に反映する。政府は成長戦略と骨太方針を 30 日に閣議決定する。

6 / 24 (産経新聞) 厚労省推計、10 年後介護職員 38 万人不足

団塊の世代が 75 歳以上になる平成 37 年度に必要な全国の介護職員は 253 万人の見通しで、現状の増員ペースのままでは 38 万人不足する恐れがあることが 23 日、厚生労働省の推計で分かった。25 年度時点では非常勤を含め 171 万人で、10 年後までに 80 万人余りの増員が欠かせない計算。介護分野は離職率が高く、政府は人材確保に向けた対策を急ぐ。

市場動向

5 / 26 (読売新聞) 株 15 年ぶり高値、2 万 413 円

25 日の東京市場は、円安・株高が進んだ。東京外国為替市場の円相場は午後 5 時、前週末比 91 銭円安・ドル高の 1 ドル=121 円 63~65 銭で大方の取引を終え、約 2 か月半ぶりの円安水準をつけた。対ドルでの円安進行を受け、東京株式市場では、自動車や電機など輸出関連株を中心に買われ、日経平均株価の終値は前週末比 149 円 36 銭高の 2 万 413 円 77 銭。2000 年 4 月 14 日以来、約 15 年 1 か月ぶりの高値。

5 / 27 (日本経済新聞) 円、7 年 10 か月ぶり安値

26 日の外国為替市場で円は一時 1 ドル=123 円 33 銭と 7 年 10 か月ぶりの安値をつけた。円安は輸出企業の採算を改善させるが、燃料など輸入品の価格上昇を通じて家計や企業の負担を増やす面もある。海外への生産移転が進み、貿易から投資で稼ぐ産業構造に変わった今の日本では、以前ほどには経済の起爆剤になりにくい。

5 / 29 (産経新聞) 東証 27 年ぶり 10 日続伸、円安一時 124 円

28 日の東京株式市場で日経平均株価は、前日の欧米市場の株高や円安ドル高の進行を好感し、終値は前日比 78 円 88 銭高の 2 万 551 円 46 銭と 10 営業日連続で上昇した。10 日続伸は、バブル期の昭和 63 年 2 月に 13 日続伸して以来役 27 年 3 か月ぶり。東京証券取引所第 1 部の上場企業全体の時価総額は取引時間中に一時 600 兆円を超えた。東京外国為替市場の円相場は、一時 1 ドル=124 円 30 銭近辺まで下落。平成 14 年 12 月上旬以来約 12 年ぶりの円安ドル高水準となった。

6 / 2 (朝日新聞) 東証 1 部時価総額、過去最高 600 兆円超

1 日の東京株式市場で、東京証券取引所第 1 部に上場する企業全体の時価総額(政府保有株を除く)が、終値で初めて 600 兆円の大台に乗った。企業業績への期待感から、日経平均株価の終値も 27 年 3 か月ぶりに 12 営業日連続して続伸。2 万 569 円 87 銭で取引を終えた。時価総額は、上場企業の株式数と株価を掛けて計算する。株高に加え、東証 1 部の上場企業数がバブル期の約 1.6 倍の約 1,800 社に増えていることも大台に乗った要因。

6 / 3 (産経新聞) 円下落 12 年半ぶり一時 125 円台、東証 12 連騰で止まる

2 日の東京外国為替市場では米国の景気回復への期待感から円売りドル買いが進み、円相場は一時 1 ドル=125 円 07 銭まで下落した。125 円台は平成 14 年 12 月上旬以来約 12 年半ぶり。一方、東京株式市場で日経平均株価は 13 営業日ぶりに反落。5 月 15 日からの連続上昇は戦後 3 位タイとなる 12 営業日で途切れた。連日の上昇で過熱感が意識されたことから利益確定売りに押された。終値は前日比 26 円 68 銭安の 2 万 543 円 19 銭。

6 / 4 (日本経済新聞夕刊) 長期金利 0.5% に上昇、6 か月半ぶり水準

日米欧の長期金利が今年に入ってから最高水準で推移している。日本は 4 日に長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りが一時、0.5% に上昇(債券価格は下落)した。2014 年 11 月 18 日以来、6 か月半ぶりの高水準となった。欧州中央銀行のドラギ総裁が金利の大幅変動を容認する姿勢を示したことから欧米金利が急上昇し、日本の市場でも債券売りが先行している。

6 / 9 (日本経済新聞) 相場けん引役は「外国人」、公的資金を上回る

株式市場で海外投資家への注目度が高まっている。QUICK が 8 日発表した 6 月の月次調査によると、相場に上昇効果をもたらす投資主体として「外国人」が「企業年金・公的年金」を 11 か月ぶりに抜き、トップとなった。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による日本株買いが一巡したとの見方が広がり、代わりに外国人への期待が高まった。外国人の買いで株式相場は上昇基調が続くとの見方が多いが、目先は警戒感もあり、8 日の終値は 20,457 円 19 銭(前日比 3 円 71 銭)。

6 / 10 (産経新聞) 東証続落 360 円安、今年 3 番目の下落幅

9 日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続落した。終値は前日比 360 円 89 銭安の 2 万 96 円 30 銭で、下落幅は今年 3 番目の大きかった。前日の欧米市場の株価下落で投資家心理が悪化したのに加え、急ピッチでの円安ドル高が一服したことが響き、利益確定の売りに押された。終値で 2 万 100 円台を割り込んだのは 5 月 19 日(2 万 26 円 38 銭)以来、3 週間ぶりとなる。

6 / 11 (毎日新聞) 長期金利が上昇、一時 0.52%

10 日の国債市場は、長期金利の指標である新発 10 年債の利回りが、夕方の時間外取引で一時 0.520% まで上昇、昨年 11 月 13 日以来、約 7 か月ぶりの高水準になった。日中取引の終値利回りは、前日より 0.050% 高い 0.495% だった。欧米の主要国債相場が下落した影響や、11 日に 20 年債入札を控えた警戒感から売りが優勢になった。

6 / 11 (日本経済新聞) 「黒田発言」で円急騰一時 122 円台

日銀の黒田東彦総裁は 10 日の衆院財務金融委員会で、円の総合的な価値を示す実質実効為替レートが「ここからさらに円安に振れていくことはありそうにない」との見通しを述べた。発言をうけ 1 ドル = 124 円台半ばだった円相場は一時 122 円台後半をつけ、2 円ほど急騰した。円は約 15 分で 1 円 50 銭ほど急上昇し、その後もじりじりと上がった。株式相場も 2 万 250 円前後で推移していた日経平均株価が、約 1 時間で 2 万 16 円まで下落した。終値でも前日比 49 円安の 2 万 46 円と 4 日続落となった。

6 / 12 (読売新聞) 長期金利上昇 0.545%、9 か月ぶり水準

11 日の東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発 10 年物国債の利回りが、一時年 0.545% まで上昇(国債価格は下落)し、日本銀行による追加緩和前の 2014 年 9 月以来、約 9 か月ぶりの高水準。欧米の金利上昇が日本にも波及し、市場は不安定な動きが続いている。

6 / 19 (産経新聞) 東証 2 万円割れ、1 カ月ぶり

18 日の東京株式市場で日経平均株価は 4 営業日続落し、終値は前日比 228 円 45 銭安の 1 万 9,990 円 82 銭。終値で 2 万円の割れを割り込んだのは、5 月 18 日以来 1 カ月ぶり。ギリシャの債務問題の先行き不透明感に加え、外国為替市場で 1 ドル = 122 円台まで円高が進んだことが嫌気され、売り注文が優勢となった。日経平均株価は、今月 1 日まで 12 営業日連続で上昇した後は利益確定売りなどで足踏み感が出ている。

6 / 19 (日本経済新聞) 長期金利、半月ぶり低水準

長期金利が半月ぶりの低水準に下がった。18 日の 40 年物国債の入札が「順調」な結果となり、債券需給に対する不安感が後退した。6 月に入ってから長期金利と株式相場の連動性が強まっており、この日は日経平均株価が終値で 1 カ月ぶりに 2 万円を割り込んだことも長期金利押し下げ圧力となった。18 日の債券市場で新発 10 年物国債利回りは前日比 0.045% 低い(債券価格は高い)0.435% まで下げた。2 日以来の高さ。長期金利は直近のピークから 0.1% 以上下げたことになる。

6 / 20 (日本経済新聞) 個人が押し目買い、株反発を演出

19 日の日経平均株価は前日比 183 円高となり、2 万円台を回復した(終値は 2 万 174 円 24 銭)。後押ししたのは個人投資家による押し目買いだ。手元に大量の投資向け待機資金が積み上がる中、相場の流れに逆らう個人の「逆張り投資」が相場の反発を演出。相場の過熱感が後退し、株価の調整を待っていた個人は日経平均の 2 万円割れの水準を「買い場」ととらえているようだ。

6 / 23 (産経新聞) 東証、大幅続伸

22 日の東京株式市場は最近の相場下落を受けた買い戻しに加え、ギリシャへの金融支援をめぐる協議が進展するとの期待があり、日経平均株価は大幅に続伸。終値は前週末比 253 円 95 銭高の 2 万 428 円 19 銭で、2 週間ぶりの高値をつけた。

6 / 24 (産経新聞) 東証大幅続伸 381 円高、ギリシャ危機回避期待

23 日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続伸し、終値は前日比 381 円 23 銭高の 2 万 809 円 42 銭と、平成 12 年 4 月以来約 15 年 2 カ月ぶりの高値水準となった。上げ幅は今年最大で、12 年 4 月 12 日につけた IT バブル期の高値(2 万 833 円 21 銭)に肉薄した。ギリシャ金融支援協議が週内にも合意に達するとの期待が広がり、22 日の欧米株式市場が大幅上昇した流れを受け、投資家がリスクを取る姿勢を強めた。

6 / 24 (日本経済新聞) 長期金利、低下に一服感

23 日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発 10 年物国債の利回りは一時、前日比 0.040% 高い(価格は安い)0.465% に上昇した。19 日と 22 日に一時 0.415% と 2 週間ぶり低水準を付けていたが、再び上昇した。ギリシャ情勢への楽観論が台頭し欧米で株買い債券売りが進行。海外の金利上昇が、日本の長期金利にも波及した。国内株式相場が大幅上昇したことも安全資産の国債売りを促した。

6 / 25 (日本経済新聞) 東証一部売買代金 2 兆円超、53 日連続

24 日の株式市場では、東京証券取引所第 1 部の売買代金が、この日まで 53 日連続で活況の目安とされる 2 兆円を上回った。2007 年 12 月までにつけた 72 日連続以来、約 7 年半ぶりの長さ。企業統治改革などを評価した海外投資家の買いが続いているほか、株価の上昇を受けて個人投資家の裾野も広がっている。24 日の東証一部の売買代金は 2 兆 8,343 億円となり、4 月 7 日から 53 日連続で 2 兆円を超えた。

6 / 25 (朝日新聞) 東証終値 2 万 868 円、IT バブル超え

24 日の東京株式市場で、日経平均株価の終値が、2000 年 4 月の IT バブル期につけた 2 万 833 円を上回り、1996 年 12 月以来、約 18 年ぶりの高値水準。ギリシャの債務不安が和らいだことで買い注文がふくらんだ。日経平均終値は前日より 58 円 61 銭高い 2 万 868 円 03 銭。4 営業日続けて値上がりし、上げ幅は計 877 円。東証 1 部の時価総額も 89 年のバブル期を上回る 603 兆 4,688 億円で、過去最高を更新。

景気・経済指標関連

5 / 26 (産経新聞) 2カ月ぶり貿易赤字、4月前年比は大幅縮小

財務省が25日発表した4月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は534億円の赤字だった。3月は2年9カ月ぶりに貿易黒字に転じたため、2カ月ぶりの赤字になったが、赤字額は前年同月(8,255億円)に比べ93.5%縮小した。

5 / 27 (日経流通新聞) 日銀報告、消費判断を上方修正

日銀は5月の金融経済月報で、個人消費について「底堅く推移している」と判断を一步進めた。雇用・所得環境の着実な改善が背景にあるとしている。百貨店がインバウンド消費の拡大や消費マインドの持ち直しで改善を続け、スーパーやコンビニエンスストアの売上高も増加基調にある。旅行は国内の好調が下支えし、外食は異物混入問題などの影響を除けば底堅い動きを続けている。

5 / 29 (毎日新聞夕刊) 4月消費支出1.3%減、増税後の回復鈍く

総務省が29日発表した4月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は30万480円で物価変動を除いた実質で前年同月比1.3%減だった。昨年4月は消費増税の影響で大幅に落ち込んだが、さらに下回る結果となった。また、同日発表の4月の消費者物価指数も小幅な伸びにとどまり、消費増税から1年が経過してもなお消費の回復が弱く、デフレ脱却も進んでいない実態が浮き彫りになった。

5 / 29 (埼玉新聞) 4月鉱工業生産、3か月ぶり上昇

経済産業省が29日発表した4月の鉱工業生産指数(速報値、2010年=100、季節調整済み)は前月より1.0%高い99.1となり、3か月ぶりに上昇した。経産省は基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」で据え置いた。スマートフォン向けの部品など電子部品、デバイス工業が前月比5.2%増で全体を引き上げた。

5 / 30 (産経新聞) 4月失業率18年ぶり低水準

厚生労働省が29日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント上昇の1.17倍と2カ月ぶりに改善した。平成4年3月以来、23年1カ月ぶりの高水準。総務省が発表した4月の完全失業率(同)は0.1ポイント低下の3.3%と18年ぶりの低水準。雇用は改善の動きが続いており、先行きには明るい兆しも出てきた。

6 / 1 (日経流通新聞) 夏ボーナス3年連続増、リーマン後最高

経団連が発表した大手企業の賞与・一時金(ボーナス)の第1回目集計で、組合員の平均受給額は昨年夏比2.43%増の91万3,106円と3年連続で増加した。金額はリーマン・ショックを経た2009年以降で最も高い水準。大手企業の業績は改善を続けており、稼いだ利益をボーナスで社員に還元する傾向が鮮明となった。賃上げの広がりもボーナスの増額を後押ししており、消費の拡大につながる可能性もある。

6 / 2 (朝日新聞) 5月新車販売7.6%減、軽の大幅減響く

5月の国内新車販売は、昨年より7.6%少ない33万5,644台だった。前年同月と比べた減少は5カ月連続。軽自動車は12万5,755台で19.6%減と大きく落ち込んだのが響いた。昨春の消費増税前に起きた駆け込み需要の反動減が長引いているところに、今年4月の軽自動車税の引き上げが追い打ちをかけた。

6 / 6 (日本経済新聞) 景気一致指数1.9ポイント改善、4月基調判断は据え置き

内閣府が5日発表した4月の景気動向指数(2010年=100)速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比1.9ポイント上昇の111.1となり、3カ月ぶりに改善した。消費税増税直後で消費が落ち込んだ昨年4月の反動で、販売関連の指標が大幅に伸びた。景気の基調判断は「改善を示している」に据え置いた。

6 / 6 (埼玉新聞) 4月の地価動向、上昇8割超の高水準

国土交通省は5日、三大都市圏と主な地方都市の四半期ごとの地価動向調査(4月1日時点)を公表した。商業地と住宅地の計100地点のうち84地点が上昇し、高水準を維持。横ばいは16地点で、下落は3四半期連続でゼロだった。

6 / 8 (日本経済新聞夕刊) 4月经常黒字1.3兆円、原油安で輸入額減少

財務省が8日発表した4月の国際収支統計によると、海外とのモノやサービスの取引状況を表す経常収支は1兆3,264億円の黒字だった。黒字は10カ月連続で、黒字幅は前年同月から1兆1056億円増えた。原油安で輸入額が減り貿易赤字が縮む一方、企業の海外での稼ぎが増えた。訪日外国人が増え、旅行収支は比較できる1996年以降で最大の黒字になった。

6 / 9 (産経新聞) 5月の街角景気6カ月ぶり悪化、原材料高が影響

内閣府が8日発表した5月の景気ウォッチャー調査は、街角の景気実感を示す現状判断指数が前月比0.3ポイント下落の53.3となり、6カ月ぶりに悪化。円安による原材料価格の上昇などが影響した。内閣府

は「株価の上昇や外国人観光客の増加などの好材料も多く、指数の水準は悪くない」と説明。基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」で据え置いた。

6 / 9 (東京新聞) GDP 大幅増、設備投資が好調・個人消費は鈍く

内閣府が8日発表した1~3月期の実質国内総生産(GDP)改定値は前期比の年率換算が3.9%増の大幅な伸びを示した。好調な設備投資にけん引されたが、個人消費の回復は鈍く、都市部とそれ以外との格差が目立つ。景気改善が地方へ波及していくかは見通せない。

6 / 10 (読売新聞) 消費者態度指数、2か月連続低下

内閣府が9日発表した5月の消費動向調査によると、今後半年間の暮らしの見通しについて消費者に聞いた消費者態度指数(2人以上の一般世帯、季節調整値)は前月より0.1ポイント低い41.4となり、2か月連続で低下した。内閣府は消費者心理の基調判断を「持ち直している」から「持ち直しのテンポが緩やかにになっている」に引き下げた。下方修正は2014年11月以来6か月ぶり。

6 / 11 (埼玉新聞) 4月機械受注3.8%増、判断上方修正

内閣府が10日発表した4月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比3.8%増の9,025億円で2か月連続のプラスとなった。9千億円台に達するのは2008年7月(9,031億円)以来。基調判断は「緩やかな持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」とし、4か月ぶりに上方修正した。

6 / 12 (産経新聞) 4~6月期大企業の景況感1年ぶりマイナス

財務省と内閣府が11日に発表した4~6月期の法人企業景況予測調査は、大企業全産業の景況判断指数(BSI)がマイナス1.2となった。マイナスは、消費増税のあった昨年4~6月期以来1年ぶり。自動車の大幅なマイナスが響いた。財務省は、大企業の先行きの景況感などがプラスで、設備投資も前年度を上回るとして「景気は緩やかな回復基調を続けている」と判断。内閣府も、一時的な落ち込みとみている。

6 / 13 (日本経済新聞) 日次物価指数、3年8か月ぶり伸び

円安や原材料高を背景に、食料品など身の回り品の価格が伸びを強めている。スーパーの店頭価格を調べた日経・東大日次物価指数の前年比伸び率(1週間平均)は8日、プラス0.78%と、2011年10月以来3年8か月ぶりの大きさ。所得増への期待から消費者の間で値上げを受け入れる姿勢が広がっている。

6 / 16 (読売新聞) 6月月例報告基調判断は据え置き、設備投資上方修正

政府は15日、6月の月例経済を発表し、設備投資についての判断を6か月ぶりに上方修正した。「おおむね横ばいとなっている」との表現を「このところ持ち直しの動きがみられる」に変えた。景気全体に対する基調判断は「緩やかな回復基調が続いている」として据え置いた。

6 / 18 (日本経済新聞夕刊) 4月実質賃金0.1%減、速報値を下方修正

厚生労働省が18日発表した4月の毎月勤労統計調査(確報値)によると、物価変動の影響を除いた実質賃金指数は前年同月に比べ0.1%減った。速報値では2年ぶりのプラスだったが、確報値では正社員に比べ収入の少ないパート労働者の比率が高まる。賃金の伸びが低くなり、24か月連続のマイナスになった。

6 / 22 (日経流通新聞) 物価上昇の基調現状維持、日銀が金融緩和継続

日銀は金融政策決定会合を開き、賛成多数で大規模な金融緩和の継続を決めた。原油価格の下落で物価は伸び悩みが続いているが、上昇に向かう基調は崩れていないと判断。景気の現状判断は「緩やかな回復を続けている」で据え置いた。

6 / 22 (日本経済新聞) 消費回復、「7月以降」半数

「社長100人アンケート」で個人消費が消費増税の影響から回復する時期を聞いたところ50%が7月以降と答えた。3月の調査では「6月までに回復」とみる経営者が6割いたが、今回は3割まで減った。今春の労使交渉では大手を中心に前年を上回る賃上げが相次いだ。それでも個人消費の回復を後押しするには力強さを欠いているとみる経営者が多いようだ。

6 / 23 (埼玉新聞) 5月スーパー売上高5.7%増、2か月連続でプラス

日本チェーンストア協会などが22日発表した既存店ベースの5月の全国スーパー売上高は前年同月比5.7%増、主要コンビニ10社の売上高が1.6%増だった。前年水準が消費税増税による買い控えの影響で低かった反動で、2か月連続でプラス。スーパーは約6割を占める食料品の売り上げが6.3%増と伸びた。肉や野菜などが値上がりしたことも影響。衣料品は気温の上昇により、初夏物が売れ6.2%増だった。住宅関連品では増税で落ち込んだ家電が11.7%増と大幅に増えた。コンビニは、清涼飲料やアイスクリームの売れ行きが好調。コーヒーやドーナツなどカウンター付近の商品も堅調に推移した。

地域動向

5 / 26 (朝日新聞) 県内中小企業の男性、育休取得率微増

昨年度、県内の中小企業の男性の育休取得率が3.1%で、前年度に比べ1ポイント上昇したことが県の調査でわかった。県は「いまだに低水準だが少しずつ上昇している」とみている。

5 / 27 (日本経済新聞) 県内の大規模事業所、CO2 排出 22%減

埼玉県がまとめた2013年度の大規模事業所の二酸化炭素(CO2)排出量の合計は700万トンで、基準年度に比べて22%減少。県は574カ所の事業所に対し14年度までに6~8%の削減を求めているが、8割にあたる464事業所が目標を達成。県環境部は「排出量削減の取り組みは順調に進んでいる」としている。

5 / 27 (日本経済新聞) 「コクーン3」7月開業、片倉工業前倒し

片倉工業は家電量販店のヨドバシカメラを核テナントとするJRさいたま新都心駅近くの商業施設「コクーン3」を7月17日に開業する。今秋の開業予定としていたが、工期を短縮するめどが立ったほか、ヨドバシ以外のテナント出店の調整が順調に進んだため前倒しする。周辺は片倉工業が一体で開発しており家電量販店の誘致で集客力を高める。

5 / 28 (日本経済新聞) 県内上場 69 社、3%増収

帝国データバンク大宮支店は埼玉県内の上場企業69社の2014年度決算の集計結果をまとめた。売上高の合計は13年度比3%増の6兆1,398億円で、経常利益は5%減の3,409億円だった。自動車関連の不調が目立ち、同支店は「円安に伴う原材料調達コストの増加や人手不足による人件費上昇が響いた」としている。前年度と比較可能な67社のうち、増収は43社で、減収の24社を上回った。一方、経常減益は32社で、増益企業(26社)より多かった。経常黒字を確保した企業は9割以上だった。

5 / 28 (日本経済新聞) 雇用調整助成金、県内企業の利用大幅減

業績不振でも従業員の雇用を守った企業に払う雇用調整助成金の支給が埼玉県内で大幅に減っている。埼玉労働局が2014年度に支給を決めた件数は650件程度とリーマン・ショック直後の09年度の約40分の1の水準になる見通しだ。景気回復による企業の業績改善が雇調金の利用減につながっている。

5 / 28 (埼玉新聞) 大学就職率、埼玉は99.8%

今春に卒業した大学生の就職率は4月1日現在で96.7%だったことが、厚生労働省と文部科学省の調査で分かった。前年同期比2.3ポイント増と4年連続で上昇。統計開始以来最も高かったリーマン・ショック前の2008年3月卒に次ぐ水準。埼玉は99.8%。

5 / 29 (日本経済新聞) 「メカ・コバトン」に子供笑顔

埼玉県道路公社が運営する有料道路「秩父やまなみ街道」の売店に登場した県のマスコットキャラクター「コバトン」のロボット版が観光客に人気を集めている。ものづくり大学が同公社に協力して制作、今月上旬に設置した。ゆるキャラは全国的にもブームだが、自治体キャラのロボット化は全国的にも珍しい。自治体の新たなキャラクター活用策として注目を集めそうだ。

5 / 30 (埼玉新聞) 4月県内求人倍率、0.02ポイント減の0.78倍

埼玉県労働局が29日発表した4月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月から0.02ポイント低下の0.78倍だった。全国47番目で、現在の集計方法となった1963年以降、初めての単独最下位。求人数の減少が影響したとみられ、同局は「もう少し様子をみたい」としている。

6 / 3 (埼玉新聞) 高齢化対策など連携強化へ会合

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県は2日高齢化や少子化への対策を話し合う連絡会議の初会合を都内で開いた。人口が集中する4都県では今後急速に高齢化が進み、医療・介護サービスの不足などが懸念される。各都道府県が来年3月末までに作成する人口減少対策の5カ年計画「地方版総合戦略」に具体策を反映させたい考え。

6 / 6 (埼玉新聞) 埼玉県出生率 1.31、全国 40 位

厚生労働省が5日に発表した人口動態統計によると、県の2014年の合計特殊出生率は1.31で、前年を0.02ポイント下回った。全国平均の1.42を下回り、全国47都道府県中40位だった。

6 / 9 (日本経済新聞) 県内 4 月開業大型商業施設、出足好調

埼玉県内で4月に開業した大型商業施設の滑り出しが好調だ。片倉工業は8日、さいたま新都心のコクーンシティの来場者数が開業1カ月で300万人に達したと発表した。三井不動産のららぽーと富士見の売上高も目標を上回っている。既存商業施設も堅調で、消費増税後の反動減も一服し、県内消費の活性化につながっているようだ。

6 / 9 (日本経済新聞) 南関東 5 月街角景気、6 カ月連続改善

内閣府が 8 日発表した 5 月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県)の現状判断指数(DI)は前月比 1.0 ポイント上昇の 54.2 だった。改善は 6 カ月連続改善。全国の DI は 6 カ月ぶりに低下したが、首都圏は訪日観光客の増加や株高を追い風に個人消費が旺盛だった。先行きについても夏のボーナスなどに期待感が広がっている。

6 / 10 (日本経済新聞) 5 月県内新車登録 1% 増、2 カ月連続プラス

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 5 月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比 1.1% 増の 1 万 1,758 台だった。消費増税の影響を受けた前年を 2 カ月連続で上回ったが、2 年前の同時期と比べると減少している。同協会は「回復基調にあるが、本格的な回復には届いていない」とみている。一方、軽自動車は 6,268 台と 15.3% 減だった。4 月からの軽自動車税引き上げに伴い、それまでに前倒して購入した人が多かったとみられ、反動減が生じた

6 / 11 (日本経済新聞) 県、観光施設向け商品券発行

埼玉県は県内観光施設で使えるプレミアム物産観光券の販売を始めた。観光券は「埼玉 O・MO・TE・NA・SHI 物産観光券」。価格は 4,000 円で、5,000 円分利用できる。発行総額は 9 億円で、25% の上乘せ分と発行経費の計約 3 億 1,000 万円に国の交付金を充てる。利用期限は来年 1 月末。国の交付金を活用し、県内での消費拡大を促す。

6 / 12 (埼玉新聞) 4~6 月期企業景況感、県内 5 期連続マイナス

関東財務局が 11 日発表した 4~6 月期の埼玉県の法人企業景況予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス 10.8 だった。前回 1~3 月期のマイナス 11.9 に比べて下降超幅は縮小したものの、5 期連続のマイナス。自動車の国内需要低迷や為替の影響に伴う仕入れ価格の上昇などを背景に、経営環境は依然厳しいと感じる中小企業も多い。

6 / 13 (日本経済新聞) 4 月 11 都県経済、4 カ月連続「緩やかに回復」

関東経済産業局が 12 日に発表した 4 月の埼玉県など 1 都 10 県の管内経済は、すべての項目で判断を据え置き、総括判断は 4 カ月連続で「緩やかに回復している」とした。生産活動は電気機械や石油・石炭製品で国内向け受注が増え、前月比で 3 カ月ぶりに上昇。個人消費は、乗用車新規登録台数で前年同月を下回る状況が続く一方、大型小売店販売額は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減との対比により、前年同月を大幅に上回った。

6 / 13 (埼玉新聞) 14 年度決算県内上場企業 6 割が増収

県内に本社がある上場企業の 2014 年度決算がでそろった。帝国データバンク大宮支店が金融機関を除く 69 社の決算を分析したところ、増収だった企業が 6 割を占めた。ただし伸びは小幅にとどまり、とりわけ主力産業の自動車関連企業で苦戦が目立った。

6 / 14 (日経流通新聞) 県の自治体、子育て世帯に地元産品

埼玉県内の自治体で、子育て世帯に地元産品を贈る動きが相次いでいる。行田市や白岡市はコメを贈呈、秩父市は木材を使ったおもちゃをプレゼントする。各市は贈答品として地元産品を活用することで、子育て支援のほか愛着や関心をもってもらい地産地消の効果も期待する。

6 / 19 (日本経済新聞) 県、埼玉スタジアム大規模修繕前倒し

埼玉県はサッカー専用施設の埼玉スタジアムの大規模修繕を前倒しで実施する。2001 年の開業から 20 年後が目途だった外壁やコンコースなどの更新工事を 15 年度中に始める。4~5 年がかりで順次改修する計画で、20 年の東京五輪に備える。埼玉スタジアムの大規模改修は開業以来初めて。

6 / 21 (読売新聞) 旅促すプレミアム券、越谷で来月発売

越谷市観光協会は、同市民が国内旅行で使用できる「越谷市プレミアム付商品券」を 7 月 4 日から発売すると発表した。旅行意欲を促し、消費喚起や市の知名度向上も目的としており、市民を全国に送り出すという逆転の発想で企画された。旅行券の一部には市特産品のみが買える「特産品購入券」を加え、地元の経済活性化も合わせて狙う。

6 / 23 (日本経済新聞) 県内市町村のプレミアム商品券、「30% 上乘せ」8 割

国の地方創生関連の交付金を活用した「プレミアム商品券」の発行が 6 月下旬から 7 月にかけて、埼玉県の自治体で本格化する。県のまとめでは、63 市町村の約 8 割が 30% を上乘せ。上乘せ率の大きさの魅力から、販売を始めた自治体では売り切れが相次ぐ。上乘せ分の消費にとどまらず、地域経済の活性化につながられるか。各自治体の手腕が問われる。

(3) 今月の経済用語豆知識

CCRC

健康時から介護時まで継続ケアを提供する米国の高齢者施設の仕組み。全米約2千カ所、約70万人が利用しており、市場規模は約3兆円。米国には介護保険はなく、介護度の上昇は事業者のコスト増となるため、健康長寿を延ばす予防医療や社会参加などを緻密にプログラムしている。健康ビッグデータの分析など新しい職業も出ており、地域に雇用と税収をもたらしている。

日本政府も退職した高齢者の地方移住の受け皿となる日本版CCRC構想を進めている。政府がCCRCの全国展開に乗り出すのは地方暮らしを希望する中高年が多い為。高齢化に伴い、東京圏などで病院や介護施設が不足することもある。一方、地方の自治体には有力な移住策となるとの期待が広がっている。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用情勢

平成27年4-6月期調査「財務省法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、平成27年6月末時点の「従業員数判断BSI」は、全産業で11.0%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小し、中小企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

< 従業員数判断BSI(原数値) >

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	27年3月末 前回調査	27年6月末 現状判断	27年9月末 見通し	27年12月末 見通し
全規模(全産業)	15.5	11.0(8.0)	11.6(10.2)	11.3
大企業	16.7	3.2(10.6)	9.7(9.1)	11.3
中堅企業	28.6	13.2(17.5)	11.8(19.0)	11.8
中小企業	10.8	12.6(4.1)	12.1(7.7)	11.1
製造業	10.6	0.0(3.8)	6.2(9.1)	5.4
非製造業	18.8	18.1(11.0)	15.1(11.0)	15.1

(注) ()内は前回(27年1-3月期)調査時の見通し

(回答企業数 346社)

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成27年6月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp